

経済・所得格差拡大と縮小の世界史



川口短期大学非常勤講師 相沢 幸悦

～要旨～

第二次世界大戦後の米ソ冷戦が崩壊にむかう1980年代から経済・所得格差が大きく開きはじめ、91年のソ連邦の崩壊以降、格差は急激に拡大した。この格差をいかに是正していくかが、われわれに課せられた喫緊の課題である。それは、格差の拡大が、経済成長への阻害要因となるからである。格差拡大の歴史的事実研究によれば、歴史上、格差が是正されたのは、四つの事象（戦争・革命・崩壊・疫病）が発生したときだという。もしそうだとすれば、米ソ冷戦期に格差が多少是正されたのは事実として、冷戦終結後のグローバリゼーションにより格差が拡大するさなか、2019年末から人類を襲った新型コロナウイルスの世界的蔓延（コロナ危機）は、格差を強制的に是正するはずである。ところが、逆にますます格差が拡大する一方である。それは、コロナ危機対策として各国政府が行っている大規模な財政出動と中央銀行の大胆な金融緩和によって、株式市場が活況を呈しているからである。株式を大量に保有する富裕層がさらに資産を増やし、労働者・庶民との格差がますます拡大している。

1 はじめに

2019年末、人類を襲った新型コロナウイルスの世界的蔓延（コロナ危機）は、当初、有効なワクチンがなく、感染対策は、ヒトの流れをとめる方法しかなかった。経済崩壊をくいとめるために、政府は、休業補償などのほか、景気のリコ入れのために、膨大な財政資金を投入せざるをえなかった。中央銀行も超低金利・マイナス金利政策とともに大規模な流動性の供給をせまられた。

大量の財政資金と中央銀行マネーがマーケットに流入したので、株式市場は活況を呈し、アメリカは、史上最高値を更新し続けた。巨額の株式を保有する富裕層はますます資産を増殖さ

せる反面、大量の労働者が仕事を失った。冷戦終結後のグローバリゼーションで進んでいた、経済・所得格差が短期間のうちに絶望的なまでに拡大した。

格差を是正することは、人類にとってきわめて重要な課題である。格差が拡大すると経済成長が阻害されることはもちろん、低所得者層の生存権がおびやかされるからである。したがって、この格差をどのように是正していったらいいかを考え、その処方箋を提示することが切に求められている。

そこで、歴史的に格差がいかなるときに是正（拡大ではない）されたのかという研究を紐解い

てみよう。

ウォルター・シャイデル教授は、石器時代から現代まで、壮大なスケールで世界各国の不平等の歴史を描き出している¹⁾。

同書によれば、歴史上、格差が是正されたのは、四つの事象（戦争・革命・崩壊・疫病）が発生したときだという。ということは、それ以外の時期には、格差が拡大したということである。

本稿では、この四つの事象について、その妥当性について検討したうえで、1991年のソ連邦崩壊による冷戦終結以降、グローバリゼーションの進展とともに格差が拡大してきたが、現在、コロナ危機という疫病が蔓延しているにもかかわらず、格差がさらに絶望的に拡大してきていることについて考えてみよう。

2 格差是正の歴史

(1) 大量動員戦争

① 二度の世界大戦

国家の総力をあげて戦われる大量動員戦争、とりわけ二度の世界大戦の衝撃は、いわゆる格差の「大圧縮」をもたらし、あらゆる先進国で所得と富の不平等を大きく是正した。二度の大戦こそ、史上最大の平等化をもたらした。

それは、産業的規模の戦争による物理的破壊、没収的な課税、政府による経済への介入、インフレ、物品と資本の世界的な流れの遮断、そのほかさまざまな要因が結びつくことで、エリート層の富が消え去り、資源が再分配されるからであるという。

シャイデル教授は、大量動員戦争によって平等化が図られた典型的な国こそ、日本にほかならないという。かつて日本は、地球上でもっとも不平等な国であったが、国家総力戦がかつてない規模で不平等を圧縮したからである。

② 日本の平等化

1938年の春に「国家総動員法」を制定すると、日本政府は、さまざまな側面から経済を戦争遂行のために自由に使うことができるようになった。その結果、国家総力戦を遂行することができるようになったのである。

雇用や解雇、労働条件の決定、生産・分配、製品の移動や価格設定、労働争議の解決まで政府の権限が及んだ。その後、株式会社の増配制限、役員報酬の上限設定、小作料など特定の価格凍結、賃金・土地価格規制、賃貸料収入の制限、毎年のように所得税・法人税の引き上げ、などが行われるとともに、戦時国債の消化のために証券市場にも介入した。

地主への圧力が強まり、農村での平等化が進んだ。労働者は、家賃統制、国家補助金、政府の事業経営への強力な介入、福利厚生策などの恩恵にあずかったが、それは、召集兵や労働者の体調管理、国民の間で広がる不安の鎮静化という目的のためであった。

1938年には、厚生省（現厚生労働省）が設置され、社会政策を背後で推進する主要な原動力となった。厚生省は、まず国が支払いの一部を負担する健康保険制度を設立し、41年以降、大幅に拡充した。貧民の救済にも取り組むとともに、同年から各種年金制度、日本初の公的住宅制度も始まった。

実は、ナチス・ドイツでも、ヒトラーが政権についた初期には、さまざまな福祉政策が実行された。国民を戦争に「協力」させるためだったのであろう。

このような政府によるさまざまな経済への介入は、シャイデル教授によれば、望ましい（戦争？という）結果を達成するための手段として、はっきりと平等化を追求していたという。

1943・45年のアメリカ調査班の調査は、日本

の労働者と農民に対する富の分配の低さが国内消費を低迷させ、海外への経済拡張主義に駆り立てたと、きわめて的確な評価をしている。そのため、ここで提示された対日政策は、平等化の推進ということではなく、軍国主義の打倒であった。

海外侵略につながる経済特性を払拭すべく、軍国主義の打倒が提起されたが、実は、そのことが戦後の平等化につながることになった。戦前の国家権力を意のままにあやつた軍部が解体されたが、それだけでは、軍国主義を完全に打倒することはできなかった。国家権力の根幹を形成していた財閥の解体と大地主の放逐を行わなければ、十全なものとはならなかったからである。

財閥の解体によって大資本家が放逐された。農地解放は、政府が大地主から農地を安く買い取って、旧小作人に廉価で売却したもので、多くの小作人が零細自作農となり、戦後の保守政治を支えた。終身雇用と年功序列賃金と企業別組合をもとにした平等主義的な企業体制も導入した。

シャイデル教授がいうように、大量動員戦争という極端なまでの暴力が、日本社会の内部の極端なまでの所得と富の不平等を平準化したのである。全国民の動員から、戦争でのみじめな敗戦と占領にいたるきびしい歩みのなかで、国家総力戦は、全面的に平等化を果たした。その代償は、日本全土の焦土化、300万人にも及ぶ犠牲者、アジア諸国でのすさまじい破壊であった。

(2) 崩壊

国家の破綻が平等化の強力な手段となるのは、さまざまな要因によって支配階級が裕福になるのを妨げられるからである。

国家の破綻によって、地位を固めていたエリート層は、ほとんどの財産を失い、政治の混乱によって、富を増やし続ける機会を失うばかりか、すでに所有していた資産までおびやかされた。

エリートの所得と富が大きく減少すれば、格差が抑制される可能性が高い。というのは、国家の破綻や体制の崩壊にさいして、貧困層よりも富裕層のほうが失うものをはるかに多くもっていたからであるという。

(3) 疫病

中世のペスト大流行で、深刻な人口減少にみまわれ、生存者のあいだで労働力への需要が高まり、労働者階級の環境が改善したことで、労働者は、かつて多くの人々がおちいていた貧困から離脱することができた。

近代以前の農耕社会では、疫病のために、土地と労働者の比率が変わることによって平等化が進展した。

土地の価格（地価、地代、農産物価格など）が下がり、労働の価値（実質賃金の上昇と小作料の低下など）が上がったことで、以前とくらべて、地主や雇用主は貧しく、労働者は裕福になり、所得と富の不平等は縮小したというのである。

3 革命の勃発と格差の是正

(1) 20世紀以前の革命

シャイデル教授は、格差が是正された四つの事象に革命を含めている。この革命には、20世紀のいわゆる「社会主義」革命とそれ以前の市民革命があるが、もちろん両者を峻別している。

たとえば、フランス革命では、土地の没収と再分配が行われ、平等化が強引に促進された。しかしながら、貴族などの土地の再分配規模は、かなり限定されていた。したがって、たしかに

土地没収による平等化の効果はあったものの、過大評価すべきでない。この革命が富裕層をいたぶり、貧困層を利しているかぎり、ある程度の平等化は進んだのであろうが、その規模をみきわめるのはむずかしいからであるという。

フランス革命は、民衆の困窮をよそに国王・貴族・領主など支配層が贅沢三昧にあけくれることに民衆が反旗をひるがえしたというものであった。民衆が権力を奪取したのであるから、民衆の生活が、ある程度よくなったということなのであろう。

しかし、事態の本質は、この革命が、民衆の生活改善を前面にかかげて闘われたというより、国王などの支配階級から新興ブルジョアジー（資本家）が国家権力を奪取して、資本主義システムに移行するために行われたというところにある。すなわち、フランス革命が、資本主義への移行と民衆の生活改善・向上という両者の利益が一致して遂行されたというよりも、国家権力の奪取をもくろむ新興ブルジョアジーが、支配階級への民衆の怒りを「利用」したということであろう。

新興ブルジョアジーの目的は、あくまでも国家権力そのものの奪取であって、決して経済平等社会を構築するというものではなかったもので、この革命において、富裕層が消滅することはなかった。

(2) 20世紀の革命

第一次世界大戦の末期、1917年にロシア革命が勃発した。この革命は、それまでとまったく質が異なっていた。それは、単なる権力の交代ではなく、体制の変革をめざすものであった。この革命は、貧困のどん底にあった労働者・農民が帝政ロシアに対して立ち上がって勃発したものであるが、それを「扇動」したのが社会主

義国家建設を目指すボリシェヴィキであったので、最終的には、社会主義革命とならざるをえなかった。

ロシアにおける所得と富の平等化と再集中化のダイナミクスは、組織的な暴力の作用によるところが実に大きい。ロシア革命の直前の時点でかなり目立っていた不平等は、ボリシェヴィキが権力を奪取した1917年から20年間に大幅に縮小した。

この圧縮が達成されたのは、国家が強権を発動し、貧困層を動員して、それより少しまともな層にしわ寄せがいくように徹底的においやったからであるという。したがって、本来の平等化とはとてもいえる代物ではなかった。

それから一世代ほど遅れて同じ話がスケールアップして共産党支配下の中国に登場した。最大の転覆は、国民の大半が住んでいた農村部で起こった。ところが、当時の農村社会は、かならずしも共産党のいうほど不平等ではなかったという。中農が富農のレッテルをはられて抹殺されたロシアと同じように、中国共産党も自分たちに不都合な事実にあえて目をつぶったのである。

地主の土地と一族の資産などを再配分した結果、最終的に国土のほぼ半分の所有が農民に移転された。都市の企業家たちは、自分たちの資本のすべてを国家に引き渡さざるをえなかった。

1955・56年に始まった集団農場の形成は、経済格差をさらに縮小した。合作社とよばれる地域協同組合に属する地方世帯の割合は、14%から90%以上まで上昇し、民間区画は全体の5%にまで制限された。56年には、ほとんどの産業が「自発的（暴力的）」に供出させられ、国有化された。

1955年以降は、食料、衣服、各種耐久消費財の全面的な配給制度が、暴力的手段によって達

成されていた平等を維持することに役立つという。

(3) 新資本主義への移行

20世紀の一連の社会主義革命は、資本家・大地主から権力を奪取し、労働者・農民に富と所得を再配分するものであった。資本家・大地主という富裕層が放逐され、労働者・農民に富と所得が移転されるので、革命は、平等化において進展したということになる。だが、現実の「社会主義」国はどうだったのか。

1917年（ロシア）・49年（中国）に成立した市場経済を否定する社会主義経済が有効に機能しないことは、初めから明らかであった。両国ともに、資本主義がまともに発展していないなかで、第一次・第二次世界大戦という大量動員戦争の帰結として、反戦・生活水準向上を求める民衆の力によって社会主義革命が成功した。それを指揮したのが共産党であった。

本来、ロシアや中国が行わなければならなかった革命というのは、社会主義革命などではなく、資本主義をしっかりと構築して、発展させるための市民革命だったのである。新興ブルジョアジー（資本家）が政治・経済の実権をにぎり、確固たる資本主義経済システムを構築する必要があった。

第二次世界大戦での敗戦により、財閥解体と農地解放を行い、労働者の権利を保証した日本の改革は、「市民革命」ともいべきものであった。日本が戦後、高度経済成長を実現できた大きな要因のひとつがここにあるといえよう。

日米欧のように、資本主義が発展し、第四次産業革命により高度情報社会の段階に突入することで、次元が一段階上の高度資本主義に移行する。AI（人工知能）、IT（情報通信）、ビッグデータなどを駆使することで需要に応じた生産

（生産の無政府性の克服）が可能となり、株式分散所有により大口資本家がいなくなれば（資本の私的所有の克服）、「資本主義における資本主義の止揚」が実現する。これが高度資本主義であり、革命など一切無用である。

もちろん、高度資本主義においても、「自律的に地球環境破壊の防止、経済・所得格差の僅少化が図られることはないので、環境保全と格差是正と福祉・教育の充実、生存権の保障などは、引き続き国家の最優先の政策課題となる。

4 冷戦終結とコロナ危機

(1) 冷戦と資本主義

① 冷戦体制への移行

シャイデル教授は、二度の世界大戦の経験こそが、現代の福祉国家の創出に不可欠な触媒だったという。

というのは、あらゆる人々にふりかかった大量動員戦争・混乱は、階級間の区別をきりくずし、公正、社会参画、受容、万人に共通の社会的権利の承認が達成されることへの期待を高めたが、それは、戦前の特徴であった著しくゆがめられた物的資源の分配とは、根本的に対立するものであって、戦時中の国家計画は、集産主義的な考え方に拍車をかけたからである。

すべてを一変させるような第二次世界大戦という激震は、社会政策の実現をおおいに加速し、戦後、改革と再分配的な福祉を実施することの必要性が、特に人々の士気を高めるのに不可欠な手段として、政治的右派からも左派からも認められることになったことが大きく寄与した。

第二次世界大戦後に平等化が進展したのは。このような理由にもとづくものであったことは事実であろう。しかしながら、その後、1980年代まで30年あまりにもわたって、資本主義陣営において「平等」社会が維持されたという事実

を合理的に説明することができない。シャイデル教授のいう平等化を促進する四つの事象がなかったからである。

ここで、世界史をみる場合、第二次世界大戦後、新たな戦争が勃発したと考えなければならない。東欧・中国・ベトナム・キューバなどが社会主義国に移行し、米ソ冷戦という新たな「戦争なき戦争」がそれである。それは、資本家のいない労働者国家である社会主義陣営と資本家がいる経済・所得格差のある資本主義陣営との戦争であったところに事態の本質があった。

社会主義の浸食から資本主義陣営を守るために、アメリカにとって、資本主義陣営の経済成長と格差是正を実現することが至上命令となった。もしも、経済が疲弊し失業が増加するとともに、貧富の差が絶望的に拡大すれば、人々が、社会主義革命につきすすんでもおかしくない時代だったからである。

社会主義陣営と「戦う」資本主義陣営は、アメリカが最先端の軍事産業を、日本と（旧）西ドイツが重化学工業を分担する国際分業体制を構築するとともに、米ドルを金とリンクさせたIMF（国際通貨基金）体制による絶妙な国際資金循環を構築することで、経済成長を実現することが可能となった。経済成長のために、経済・賃金格差もそれほど大きなものとはならなかった。

② 日本と西ドイツ

戦前日本の絶望的不平等は、第二次世界大戦期にかなり是正され、戦後には、ほぼ「平等」な社会が実現した。それは、財閥解体と農地解放によるものである。このふたつは、本来、平時には実行されうるものではなく、市民革命にも比せられるべきものである。もちろん、民衆が立ち上がるのが市民革命であるが、日本の場

合には、国家権力の中枢にいた大資本家と大地主を追放したのはアメリカ占領軍であった。

日本が「平等」社会を実現できたのは、このふたつの改革と労働改革であったが、それを前提として、長期にわたる高度経済成長を実現できたことにある。その実現には、冷戦体制への移行が大きくかかわっている。

1949年の中国革命は、アメリカに大きな衝撃を与えた。社会主義陣営に東側から対峙するはずの中国が相手陣営にってしまったからである。アメリカは、急遽、日本にその役割を果たさせようとして、最新鋭の重化学工業の移植・創出を図った。戦前日本の軍事中心経済を放棄して、すさまじい設備投資によって、歴史上まれなほどの経済成長を実現した。

その結果、資本主義国としては、例を見ないほどの「平等」社会が登場した。トリクルダウン（企業が利益を上げると労働者にも利益がしたたりおちる）が実現したまれにみる時代であったが、歴史上、最初で最後の事態であった。

資本主義陣営の西ドイツでは、譲歩型資本主義ともいうべきものが構築された。ドイツは、戦後、東西に分割され、西ドイツは資本主義陣営に残り、東ドイツは社会主義陣営に組み込まれた。東ドイツは、当初、失業もなく、住宅も完備し、資本家もいない「平等」な社会であったといわれた。

西ドイツの政治家や企業経営者は、福祉の充実、労働者の高賃金・高い労働条件などを実現しなければ、国民は、社会主義への移行を選択するかもしれないという恐怖にかられたことであろう。そのため、西ドイツ企業は、企業利益を削っても労働者の高賃金・高福祉（ただし高負担）を実現しなければならなかった。体制維持のために利潤の削減をせまられたので、譲歩型資本主義とよぶ研究者もいた。

(2) 冷戦終結と格差の拡大

① 冷戦の終結

資本主義陣営は、1971年のIMF体制の崩壊により、経済成長と「平等」社会の維持がむずかしくなり、70年代から80年代にかけて米英において、規制緩和・撤廃、民営化、法外な役員報酬、賃金や福祉の切り下げ、小さな政府などが強力に推進され、本格的な不平等社会に移行した。

1980年代に入ると、社会主義陣営の退潮が明白になってきたからでもあろう。資本主義がほとんど発展していなかった国々で、計画経済などともに機能するはずもなかった。東欧諸国においては、経済の非効率性はもちろんのこと、秘密警察による言論・出版・結社などの自由の弾圧に対して国民の不満が急速に高まっていった。

中国は、1980年代から社会主義市場経済と称して、経済の資本主義化をおしすすめ、長期にわたる経済成長を実現した。中国は、政治は共産党一党独裁であるにもかかわらず、経済に市場経済を導入したので、資本主義に移行したとばかりに体制を維持することに成功した。

1991年にはついにソ連邦が崩壊し、戦後の冷戦体制がここで最終的に終結した。だが、決して資本主義陣営が勝利したのではない。現実に存在した社会主義国の非効率性と自由の大弾圧に対し、民衆が立ち上がり、社会主義権力が打倒されたのである。中国は、この危機を巧妙に切り抜けることに成功した。

冷戦が終結すると、資本主義企業が低賃金を求めて、中国やベトナムなどに殺到した。こうして、大企業・金融資本は、地球的規模で膨大な収益機会を獲得することができた。これが現代グローバリゼーションである。

アメリカでは、冷戦が終結すると軍事目的で

開発されたインターネットが民間に開放されたこともあり、冷戦期の高度な軍事技術開発の成果がITハイテク・イノベーションとして花開くことになった。そうしたなか、1995年のドル高政策のおかげもあって、大量の外国資金がアメリカに流入し、空前の株式・ネットバブルが発生した。

2000年初頭に株式・ネットバブルが崩壊して株価が暴落したので、アメリカ政府は、住宅市場の徹底的な規制緩和を行うことで、住宅・資産バブルを誘導し、株価が高騰していった。

こうしたグローバリゼーションとアメリカ政府による株高政策により、大企業・金融資本や富裕層は膨大な利益を上げ、庶民との経済・所得格差がいきなり拡大していった。

② 世界経済・金融危機

2008年9月にリーマン・ショックにみまわれると、世界は、深刻な経済・金融危機におそわれた。ところが、1929年世界恐慌以来ともいわれた危機であったが、わずか半年あまりで事実上収束した。それは、1990年代初頭の日本での資産バブル崩壊不況の教訓があったからである。

資産バブルが崩壊したら、政府の大規模な財政出動と中央銀行の金融緩和とりわけ大規模な流動性供給が不可欠であったのに、そうしなかったため、不況が20年以上続いたというのが日本の教訓であった²⁾。

リーマン・ショックが勃発すると、ただちに米中央銀行が大規模な流動性供給を宣言したので金融機関の破綻が回避され、米政府が巨額の財政出動を行ったので、金融資本ばかりか大企業も経営破綻を回避でき、暴落した株価もじきに反転し、大量の株式を保有する富裕層も救済された。

その後、米中央銀行は、数度にわたる量的緩

和（QE—銀行保有の債券の大規模購入）を行った。特に、住宅ローン担保証券を購入して住宅市場を支えた。

米政府・中央銀行によって供給された大規模な資金は、実体経済に投入されるだけでなく、株式市場や外国への投資に振り向けられ、世界的な株高による景気高揚が続いた。アメリカは、2019年末に新型コロナウイルス感染症（コロナ危機）が発生するまで、史上最長の好景気を謳歌した。

景気の高揚と株価の上昇により、大企業・金融資本や富裕層と庶民の経済・所得格差はさらに拡大していった。

③ コロナ危機下の格差拡大

2019年末に発生し、20年に入って新型コロナウイルス感染症の世界的拡大（パンデミック）の兆しが見えてきた3月に、世界の株式市場が大暴落した。このコロナ危機に対応すべく、各国の政府は、大規模な財政出動、中央銀行は、低金利政策・マイナス金利政策と大量の流動性供給を行って、景気が何とか支えられた。

ところが、世界の株式市場は活況を呈している。アメリカにいたっては、2021年8月には、ダウ平均株価が3万5,000ドルを超え史上最高値を更新した。

2021年1月に登場した米バイデン民主党政権は、大規模な財政出動により、格差の拡大を是正する政策を遂行しようとしている。財源は、企業増税や富裕層への増税によって確保するといっているが、それほど簡単ではない。というのは21年段階で政府債務残高の国内総生産（GDP）比140%前後と、日本の250%超ほどではないが、アメリカでは危機的な水準まで膨れ上がっているからである。

コロナ危機における株価の史上最高値で、株式を多く保有する富裕層がますます豊かになり、

経済・所得格差が加速度的に拡大してきている。米中央銀行によれば、2020年3月からわずか3か月で所得上位10%保有資産は71兆ドルから77兆ドルに急増したという。

5 むすびにかえて

第二次世界大戦と戦後の米ソ冷戦と続いた「世界戦争」によって、資本主義諸国の格差が縮小したが、1991年に最終的に冷戦が終結するとグローバル化、アメリカのドル高政策と住宅市場の規制緩和によって資産バブルが発生し、経済・資産格差が急速に拡大していった。

2008年のリーマン・ショックによって住宅・資産バブルが崩壊すると、政府・中央銀行の経済・金融政策によって、史上最長の好景気と株価高揚を謳歌し、格差はさらに拡大していった。

世界が2019年末にコロナ危機にみまわれると、経済崩壊を何としても回避しようとして、各国政府・中央銀行が全面出動したので、株価の暴落は一時的なもので済み、世界の株式市場は高揚している。疫病が平等化を進めるという見解は、このコロナ危機にはあてはまらなかった。あてはまらないどころか、株価の高騰と景気の高揚がみられる。もちろん、企業業績が好調なのは、疫病に強いITネット企業、ネット通販、宅配などが中心である。

経済・所得格差が拡大するのは、世界史の基本的な潮流であるが、冷戦終結後に格差が著しく拡大してきている。もちろん、格差がこれからますます拡大していくということはない。低所得にあえぐ民衆がいつまでも我慢するということはないことと、格差の拡大が経済成長の阻害要因となっているからである。

2014年2月のIMFスタッフ・ディスカッション・ノートや同年のOECDの報告によれば、格差は持続的な成長を阻害するとか格差拡大が経

済成長を大幅に抑制する、と結論づけている。

ここまで地球環境が悪化しているなかで、経済成長がどうしても必要かは、議論のわかれるところであるが、脱炭素社会に対応できる経済・産業構造に大転換していくことで、健全かつ適度な経済成長が可能である。

経済・所得格差の是正というのは、何も、経済成長の実現のためだけに必要なのではない。人々が「健康で文化的な生活」を営むということは、人間としての生存権が保障されるということにほかならないからである。

【注】

- 1) Walter Scheidel, The Great Leveler, Princeton University Press, 2017, ウォルター・シャイデル著、鬼澤忍・塩原通緒訳『暴力と不平等の人類史』(2019) 東洋経済新報社
- 2) 拙著『平成金融恐慌史』(2006) ミネルヴァ書房

あいざわ こうえつ

1950年生まれ。慶応義塾大学大学院博士後期課程修了(経済学博士)。

現在 川口短期大学ビジネス実務学科非常勤講師、埼玉大学名誉教授。

【主要著書】

『定常型社会の経済学』 ミネルヴァ書房、2020年
